

第48回国立大学法人奈良女子大学経営協議会議事要録

日 時 平成28年1月25日(月)午後1時30分～午後3時13分
場 所 第一会議室(事務局管理棟3階)
出席者 今岡学長、井上理事、小路田理事、角田理事、笠井理事、
井岡委員、尾池委員、牧田委員、山川委員、山口委員
欠席者 湯山委員
列席者 酒居監事、福田監事、岩阪総務・企画課長、山下情報管理活用監、小田原国際
課長、乾研究協力課長、西田財務課長、藤熊学務課長、木下学生生活課長、
中窪総務・企画課課長補佐、桑原総務・企画課課長補佐
議 長 今岡学長

議事に先立ち、第47回経営協議会(平成27年11月25日開催)記録を確認。

審議事項

1. 学内諸規程の改正等について

(1) アドミッションセンター設置に伴う諸規程(案)等について

小路田理事から、資料1-1、1-2及び1-3により、アドミッションセンター設置に伴う規程制定の趣旨及び学則の一部改正の内容について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認し、役員会へ提案することとした。

(2) 副学長の任命及び任期に関する規程(案)について

笠井理事から、資料1-4により、理事でない副学長の任命及び任期に関する規程制定の趣旨及び内容について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認し、役員会へ提案することとした。

(3) 役員給与規程一部改正(案)等について

笠井理事から、資料1-5及び1-6により、規程改正の趣旨及び内容について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認し、役員会へ提案することとした。

なお、人事院勧告を踏まえた改正給与法による人事院規則改正後に12月に遡って支給になる旨の補足説明があった。

2. その他

特になし

報告事項

1. 第3期中期目標・中期計画について

小路田理事から、資料2により第3期中期目標・中期計画の修正する理由及び内容について説明があった。

2. 学長選考会議について

角田理事から、資料3により学長選考会議において審議された学長選考及び解任手続きに関する実施細則の改正内容について報告があった。

3. 国立大学法人等における剰余金の翌事業年度への繰越しに係る承認について

笠井理事から、資料4により、平成26事業年度における剰余金の繰越し承認があり、留学生のため国際交流会館の改修工事費に充てる旨報告があった。

4. 国立大学を取り巻く最近の動向について

学長から、資料5-2により、国立大学振興議員連盟の財務省への働きかけや経営協議会学外委員からの声明発表などにより、平成28年度運営費交付金の削減が停止されたこと、国立大学への個人寄附に係る税額控除制度の導入が実現したとの報告があった。

また、資料5-1により、平成28年度運営交付金の仕組み及び本学の配分区分について説明があり、資料5-3により、平成28年度から導入される国立大学への個人寄附に係る税額控除制度の概要について説明があった。続いて、資料5-4により、第5期科学技術基本計画の目標値について説明があり、今後の戦略はこの目標値を意識して検討する必要があるとの発言があった。

5. その他

(1) 地(知)の拠点大学による地方創成推進事業(COC+)の動向について

学長から、資料6により、COC+の推進事業の概要及びこれまでの活動について報告があった。

(2) メディア報道について

資料7により、本学に関連する新聞報道記事について報告があった。

(3) その他

学長から、奈良県からの依頼により、県が実施する大立山まつりに山車を引くボランティアとして本学学生及び教職員が参加するとの報告があった。

その後、学長から、国立大学を取り巻く最近の動向に関する意見や運営への助言が求められ、委員から種々の発言が出された。委員からの主な発言は次のとおり。

- 大学予算については、一般国民は大学の厳しい財政状況を知らない。国民に理解してもらうためには国立大学がもっとアピールすべきだ。
- 日本は国の教育費負担が少なく家計の負担が大きいため、日本の大学進学率

は5割だ。教員の研究費は少ないが労働時間は諸外国に比較して長く負担が大きい。これは教育の質の低下につながる。また、大学に入りたいが入れない者が多い現実など、いろいろな情報を集めて公表することが大事ではないか。

- ▶ 新しく組織を増やす際に、その反面で組織の位置づけをよく検討すれば 不要な組織が出てくることもある。長期的にも人件費の面でも廃止する組織も検討すべきではないか。

以 上